

第34回

Information Meeting

～平成29年度中間決算および経営戦略について～

飾らない銀行



京都銀行

平成29年11月28日

I. 業績概要

1. 平成29年度中間決算総括	…	3
2. 平成29年度中間決算概要	…	4
3. 平成29年度決算見通し	…	5

II. 経営戦略

1. 京都銀行の成長戦略 — 広域型地方銀行第2ステージ	…	7
2. 主要計数の状況	…	8
3. 事業の拡大(広域店舗ネットワーク × 総合金融サービス)	…	9
4. ワンストップによる総合金融サービスの提供	…	10
5. 広域店舗ネットワークを活用したサービスの提供	…	11
6. 預かり資産 ~ 銀証連携 ~	…	12
7. 相続・資産承継関連業務の強化	…	13
8. リテール営業の強化 ~リテールミッション1500~	…	14
9. リテール営業の強化 ~ 創業・成長支援 ~	…	15
10. リテール営業の強化 ~ 住宅ローン ~	…	16
11. 生産性向上	…	17
12. 市場運用	…	18
13. 環境保全の取組み	…	19
14. 女性の活躍推進 ~ ESG投資指数に採用 ~	…	20
15. 地方創生の取組み	…	21
16. コーポレート・ガバナンス体制	…	22

III. 資料編

資料編 1. プロフィール	…	24
資料編 2. 預金・譲渡性預金(主体・エリア別)	…	25
資料編 3. 貸出金(主体・エリア別)	…	26
資料編 4. 有価証券投資の状況	…	27
資料編 5. 利回・資金利益	…	28
資料編 6. 役務取引等利益	…	29
資料編 7. 経費	…	30
資料編 8. 自己資本の状況	…	31
資料編 9. 統合リスク管理	…	32
資料編 10. 信用コストの状況	…	33
資料編 11. 開示債権の状況	…	34
資料編 12. 開示基準別の分類・保全状況	…	35
資料編 13. グループ会社の状況	…	36

I . 業績概要

平成29年度中間決算のポイント

預貸金

収益の基盤となる預金残高・貸出金残高は、ともに堅調に増加し、貸出金残高が“5兆円”を突破！

・ 預金＋NCD残高	7兆6,628億円	(前年同期比 +3,209億円)
うち個人	4兆4,562億円	(前年同期比 +1,578億円)
うち法人	2兆2,092億円	(前年同期比 +1,836億円)
・ 貸出金残高	5兆798億円	(前年同期比 +3,362億円)
うち中小企業等貸出	3兆4,213億円	(前年同期比 +1,920億円)

収益

中間純利益は単体・連結ともに増益 (前年同期比)

・ 中間純利益 (単体)	114億円	(+13億円)
・ 親会社株主に帰属する中間純利益 (連結)	113億円	(+7億円)

2. 平成29年度中間決算概要

(単位:億円)

	28年度 中間	29年度 中間	前年同期比
業務粗利益	421	414	△7
資金利益	326	353	27
役務取引等利益	45	43	△2
その他業務利益	50	17	△33
うち国債等債券損益	46	17	△29
経費	295	293	△2
業務純益	125	121	△4
コア業務純益	79	103	24
臨時損益	17	13	△4
うち不良債権処理額 (A)	0	0	0
うち貸倒引当金戻入益 (B)	6	2	△4
うち株式等・金銭の信託関係損益	5	3	△2
経常利益	143	135	△8
特別損益	△0	22	22
中間純利益	101	114	13
信用コスト (A)－(B)	△5	△1	4

<参考>

親会社株主に帰属する中間純利益	106	113	7
-----------------	-----	-----	---

主な増益要因

- ・貸出金利回は低下したものの、有価証券利回の改善による資金利益の増加(+27億円)
- ・退職給付制度のDCへの一部移行に伴う特別利益(+22億円)

主な減益要因

- ・上記増益要因や市場環境を勘案し、国債等債券損益を減少(△29億円)

3. 平成29年度決算見通し

(単位:億円)

	28年度	29年度 (予想)	前年度比
業務粗利益	802	810	8
資金利益	655	690	35
役務取引等利益	82	98	16
その他業務利益	63	22	△41
うち国債等債券損益	62	18	△44
経費	585	589	4
実質業務純益	216	221	5
一般貸倒引当金繰入額 (A)	—	△5	△5
業務純益	216	226	10
コア業務純益	154	203	49
臨時損益	34	12	△22
うち不良債権処理額 (B)	2	10	8
うち貸倒引当金戻入益 (C)	10	—	△10
うち株式等・金銭の信託関係損益	17	19	2
経常利益	251	238	△13
特別損益	△1	21	22
当期純利益	177	180	3
信用コスト (A) + (B) - (C)	△7	5	12
<参考>			
親会社株主に帰属する当期純利益	186	187	1

業務粗利益

有価証券利回の改善による資金利益の増加や預かり資産の販売強化などによる役務取引等利益の増加を図る。

当期純利益

信用コストの増加や特別利益の計上などを織り込み、単体・連結ともに、前年度を上回る水準を見込む。

Ⅱ. 経営戦略

ありがたい姿

お客様の期待に応える京都銀行

これまでに築いてきた顧客基盤、
店舗ネットワークを最大限に活用

お客様の信認の証として200か店、預金量10兆円銀行へ

第6次中期経営計画（平成29年度～31年度） Timely & Speedy
～お客様が必要とされるサービスを速やかに提供致します～

メインテーマ **コンサルティング機能の発揮 ～つなげる～**

＜個人のお客様＞ ～ 未来に繋げる、親から子・子から孫へ繋げる ～

＜法人のお客様＞ ～ お客様同士を繋げる、事業拡大に繋げる、
海外へ繋げる、次世代に繋げる ～

主要計数

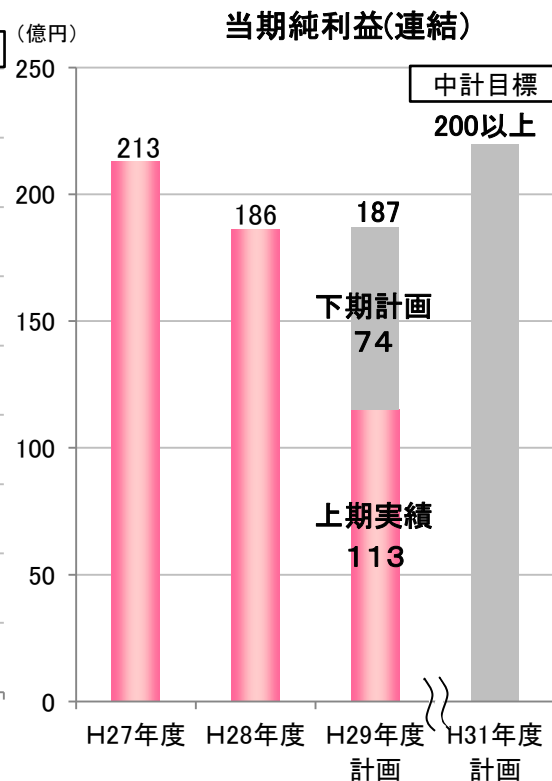
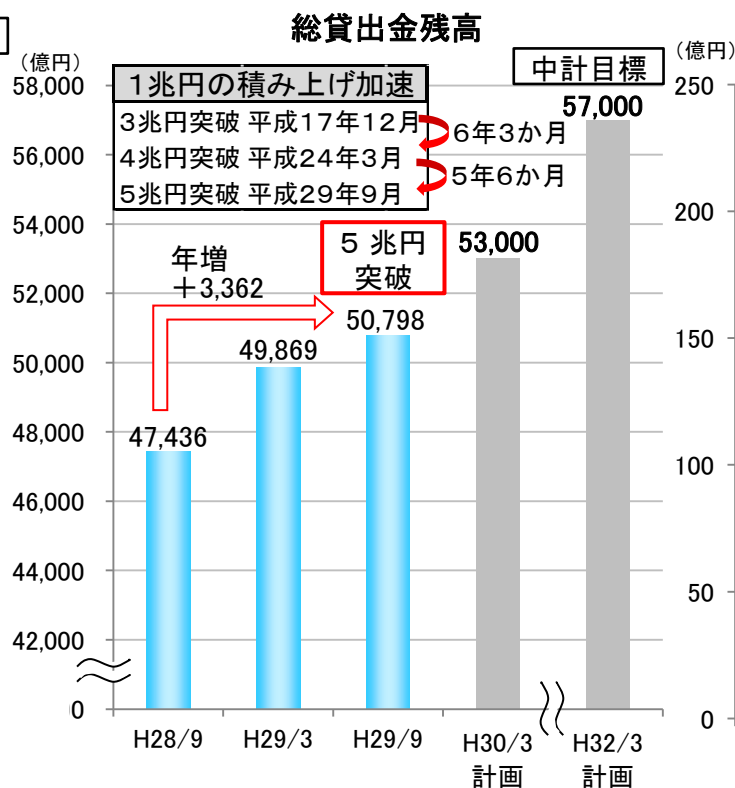
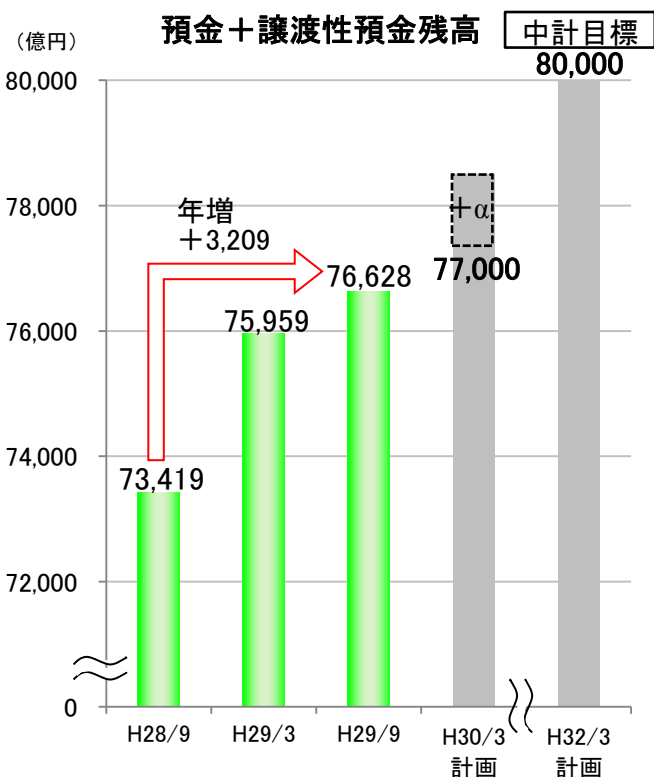
- 預金 + 譲渡性預金残高 : 8兆円
- 総貸出金残高 : 5兆7,000億円
- 投資信託 + 京銀証券預かり資産残高 : 5,000億円
- 当期純利益(連結) : 200億円以上

2. 主要計数の状況

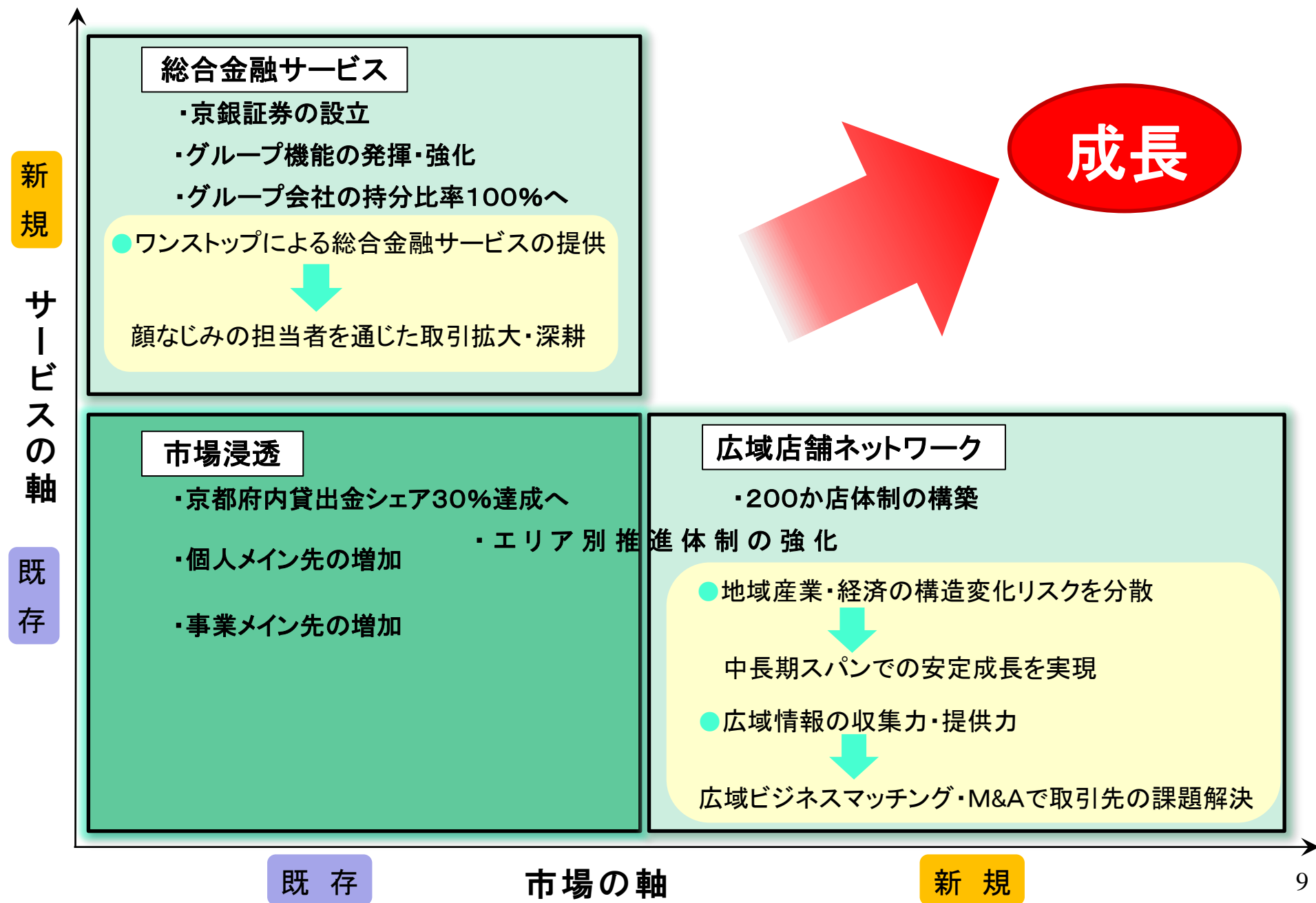
主要計数計画・実績

	平成29年3月末実績	平成29年9月末実績	平成30年3月末計画	中計最終年度 平成32年3月末計画
預金＋譲渡性預金残高	7兆5,959億円	7兆6,628億円	7兆7,000億円	8兆円
総貸出金残高	4兆9,869億円	5兆798億円	5兆3,000億円	5兆7,000億円
投資信託＋ 京銀証券預かり資産残高	1,901億円	2,216億円	3,000億円	5,000億円
当期(中間)純利益(連結)	186億円 (ROE 4.82%)	113億円 (ROE 5.68%)	187億円 (ROE 4.67%)	200億円以上 (ROE 5%程度)

※ROE:株主資本ベース



3. 事業の拡大(広域店舗ネットワーク × 総合金融サービス) 京都銀行

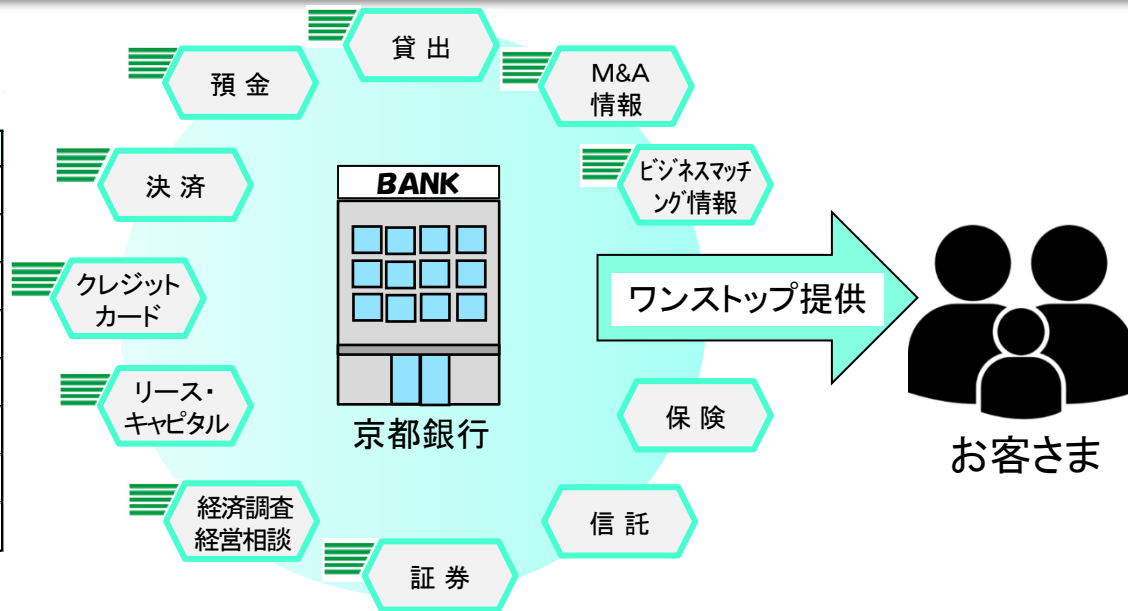


4. ワンストップによる総合金融サービスの提供

広域展開の営業店窓口で多様な商品・サービスを提供

連結子会社8社

会社名	業務内容
京都信用保証サービス(株)	信用保証
京都クレジットサービス(株)	クレジットカード(DC)
京銀カードサービス(株)	クレジットカード(JCB、ダイナース)
(株)京都総合経済研究所	経済調査、経営相談
烏丸商事(株)	不動産賃貸・管理等
京銀ビジネスサービス(株)	事務代行
京銀証券(株)	証券
京銀リース・キャピタル(株)	リース、投資



広域店舗ネットワークの構築 店舗数200か店体制へ

店舗の設置状況

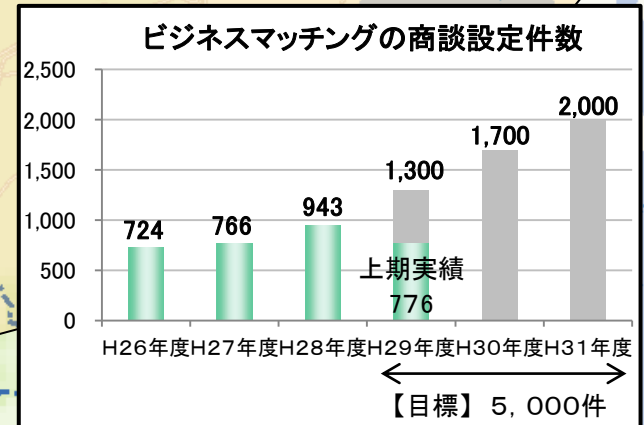
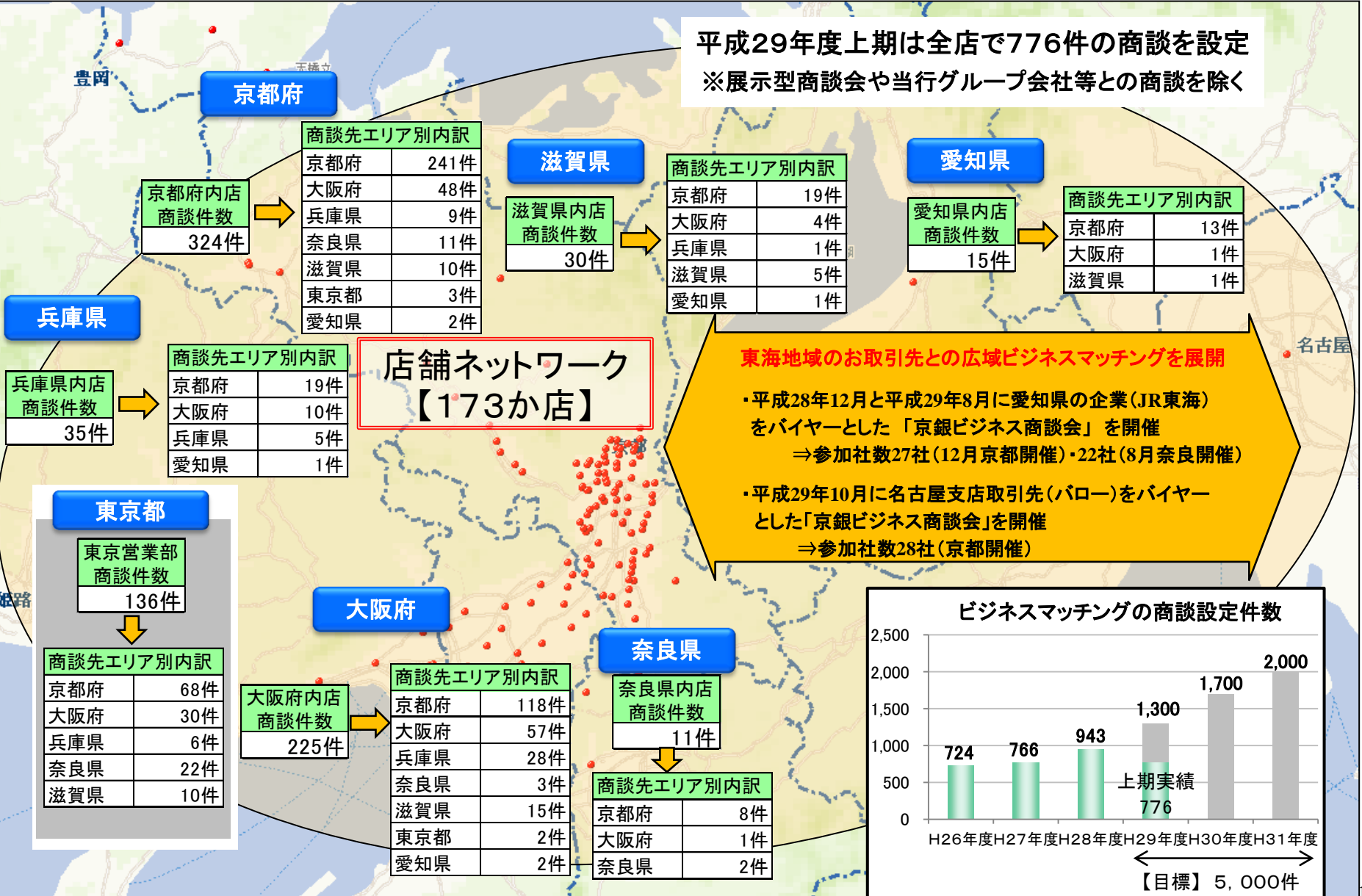
	H12/3末	H29/9末
店舗数	115	173
京都	105	111
大阪	9	31
滋賀	0	13
奈良	0	7
兵庫	0	8
愛知	0	2
東京	1	1



5. 広域店舗ネットワークを活用したサービスの提供

個別ビジネスマッチング商談件数(平成29年度上期実績)

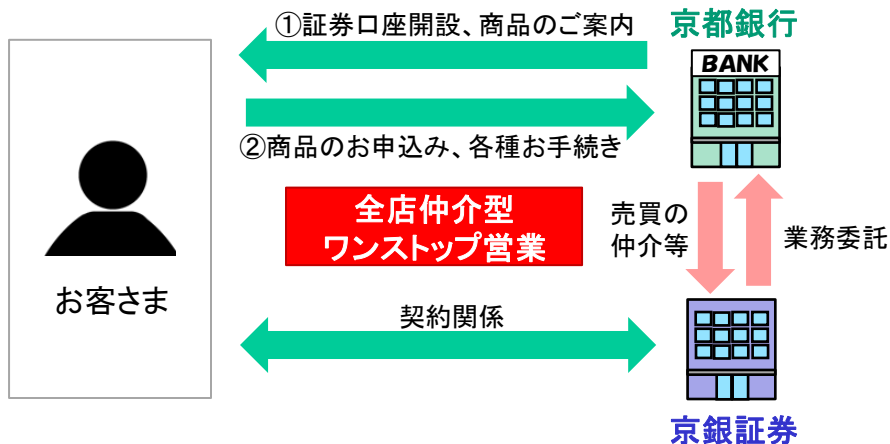
平成29年度上期は全店で776件の商談を設定
※展示型商談会や当行グループ会社等との商談を除く



6. 預かり資産 ～銀証連携～

お客さま本位の業務運営の徹底と、多様な金融運用商品のワンストップ提供の推進

H29. 5. 15 京銀証券開業



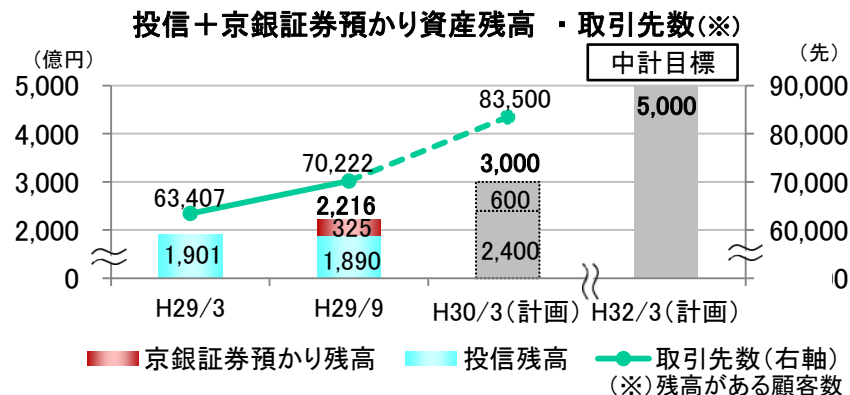
販売好調で上期目標達成

	H29/9		H32/3 目標 (開業3年後)
	【目標】	実績	
預かり残高	【250億円】	325億円	1,500億円
口座開設	【6,000件】	8,586件	20,000件

中計目標	H29/3 比
預金、投信、京銀証券預かり資産等の残高	+1兆円

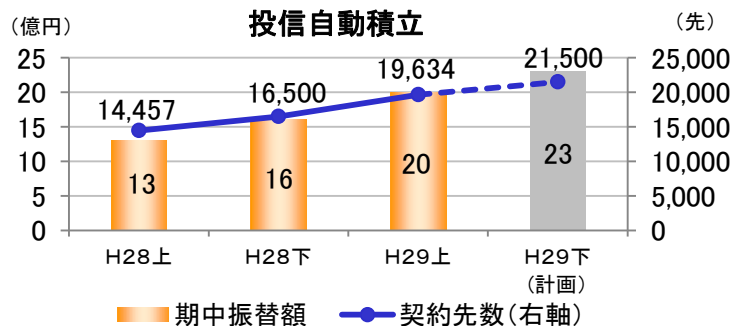
内訳

預金 (個人預金及び法人預金)	+7,000億円
投資信託	+1,500億円
京銀証券預かり残高	+1,500億円



投資信託への取組み

- 投信自動積立の強化
つみたてNISAやiDeCoをきっかけとした若年層・現役世代への資産形成提案の強化
- コア・バランスファンド等の促進を通じた取引先数・残高の拡大

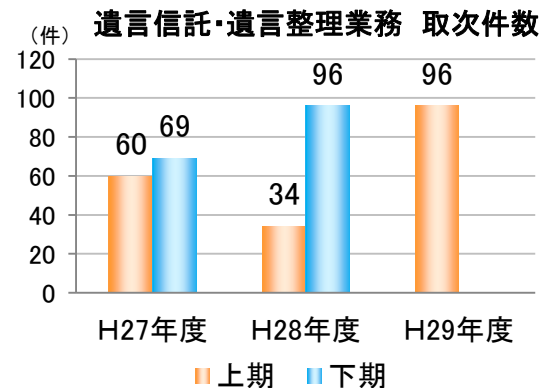
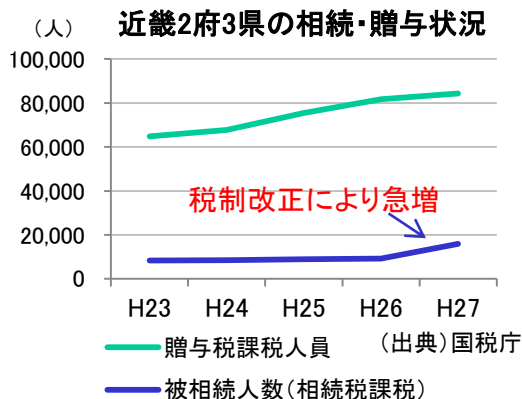


相続・資産承継を切り口としたコンサルティング業務を強化

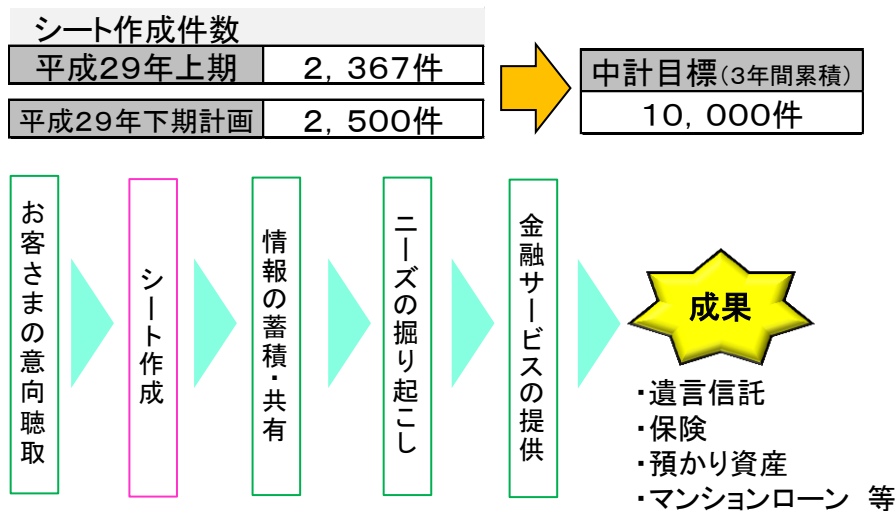
高齢化と税制改正により、相続・資産承継への関心が増加

サポート体制

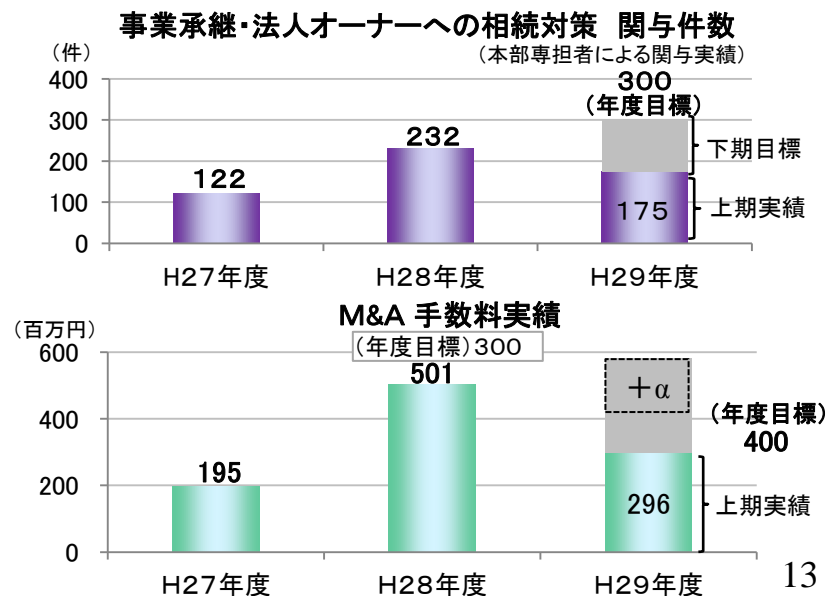
- 営業本部内に専担部署の設置 (H29/6)
 - ・資産活用コンサルティング室
 - ・法人コンサルティング室
- 京銀税友会 (会員数: 510名) との連携
- CFP認定者 1,000名体制へ



お客さまコンサルティングシートの活用による相談業務の取組強化



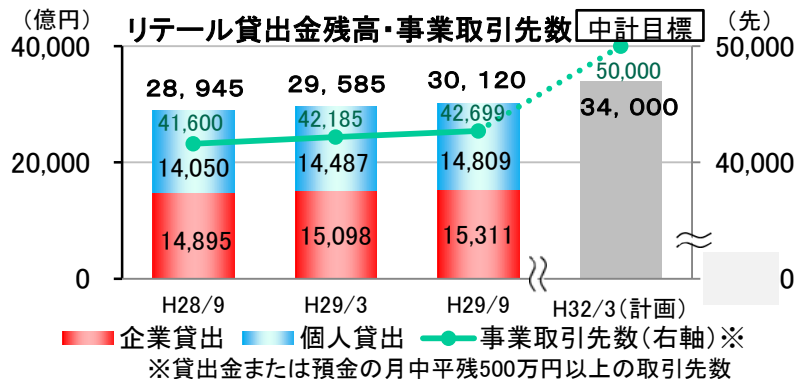
経営者の事業承継支援



「収益の拡大」と「各地域における存在感の向上」へ

リテールミッション1500

リテール貸出金(リテール店 企業貸出+個人貸出)の年増 +1,500億円



中計目標

リテール貸出金残高
3兆4,000億円 (3年間で +4,500億円)

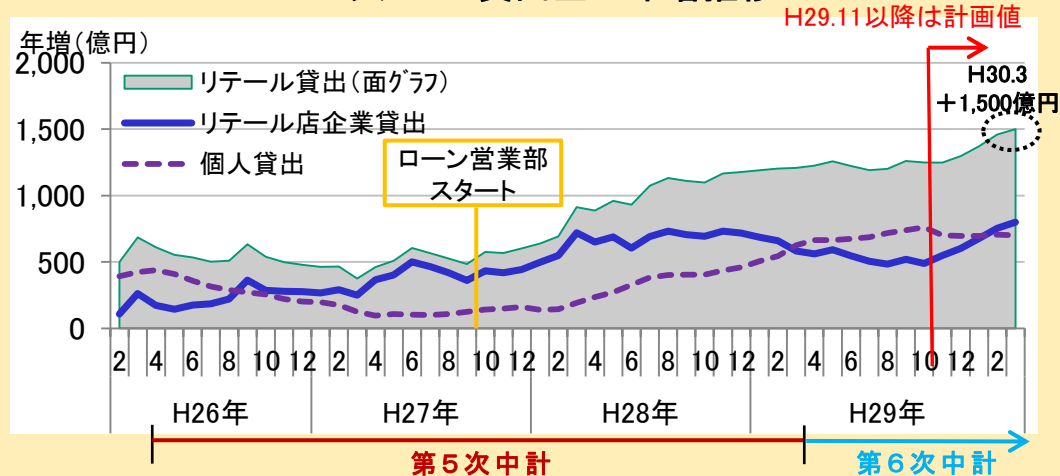
事業取引先数 5万先 (3年間で +8千先)

事業性評価への取組み

お客さまの経営課題を共有し、共に課題解決に取り組むことで強い関係を築き、当行の顧客基盤を一層強固にする

お客さまの企業価値の向上を通じ、地域経済の活性化や雇用の創設を図ることで、結果としてお客さまと当行の持続的な発展につなげる

リテール貸出金の年増推移

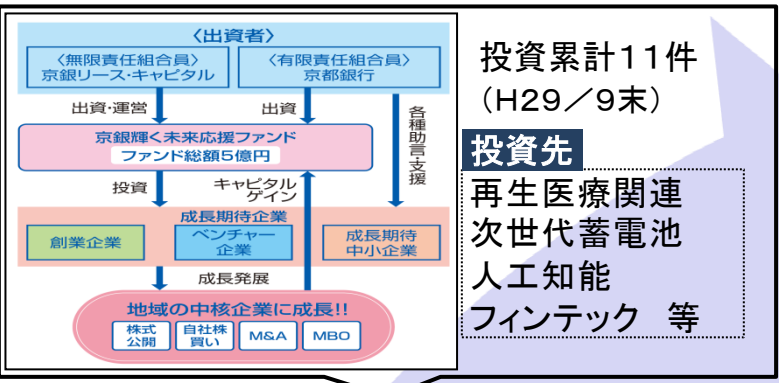


リテール貸出: 本店、大都市店の企業貸出、公共貸出を除いた貸出

事業性評価に基づく課題解決型営業の推進

- 法人コンサルティング室の新設
営業本部の各種ソリューション機能を活かした課題解決型営業を実践
- エリア別推進体制の強化
第1エリア～第6エリアの各エリアに業績推進責任者として「エリア長」を配置し、エリアに応じた営業戦略を展開
- 若手行員の育成
地域サポート営業室の複数拠点化、指導者の増員

ベンチャー企業が数多く生まれる「京都」を中心に、多くの企業をサポートし、ともに成長



投資累計11件
(H29/9末)

投資先
再生医療関連
次世代蓄電池
人工知能
フィンテック 等

- 京銀輝く未来応援ファンド 設立 (H28. 2)
- 京銀生き生きベンチャー支援ネットワーク 設置 (H18. 5)
- ベンチャー企業支援室 設置 (H15. 10)
- 京都ベンチャー育成ファンド1号 設立 (H12. 4)

● **2000年以降**
ベンチャー支援業務を本格化

● **ベンチャー企業誕生の時代(1970年頃)**
日本電産

● **戦後企業勃興の時代**
オムロン、村田製作所、京セラ

**キャピタル機能の強化と
大和証券グループ本社との連携**
大和証券グループ本社から京銀リース・キャピタルへの出資

東証と連携協定締結 地域金融機関として関西初
東証のノウハウを活用して取引先の上場を後押し
・けいはんな地区でイノベーション推進活動を展開
・IPOセミナーによる上場支援

MBC Shisaku 第1号ファンド H29. 7 設立
「MBC※」が支援する国内外のハードウェアスタートアップ企業に対し、京都で製品試作の支援を行うとともに、投資も行う
投資累計 4件(H29/9末) 投資先: ウェアラブル 等

※「Makers Boot Camp」…
「量産化試作の壁」をはじめとする課題の解決を目指し、ハードウェアの基礎教育・量産化試作の開発支援・マーケティングを支援するプログラム

産学官連携によるサポート
けいはんな学研都市や京都リサーチパーク、京都大学等と連携して情報交換やセミナー、個別相談を実施

10. リテール営業の強化 ～住宅ローン～

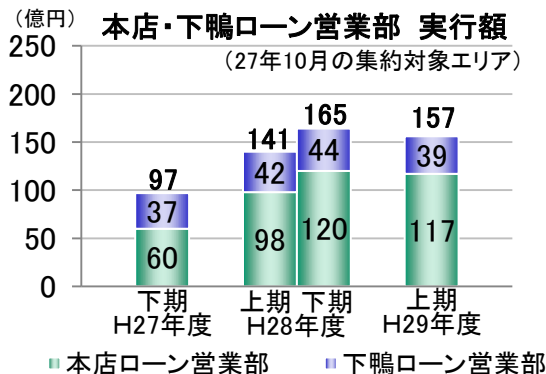
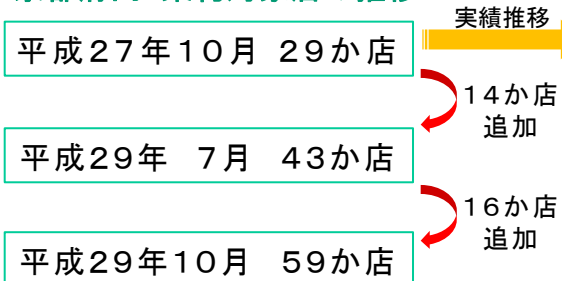
ローン営業部体制の拡大により、住宅ローン実行額は増大

営業店の住宅ローン営業を本部組織であるローン営業部に集約し、少数精鋭でエリアの住宅ローン実績を拡大

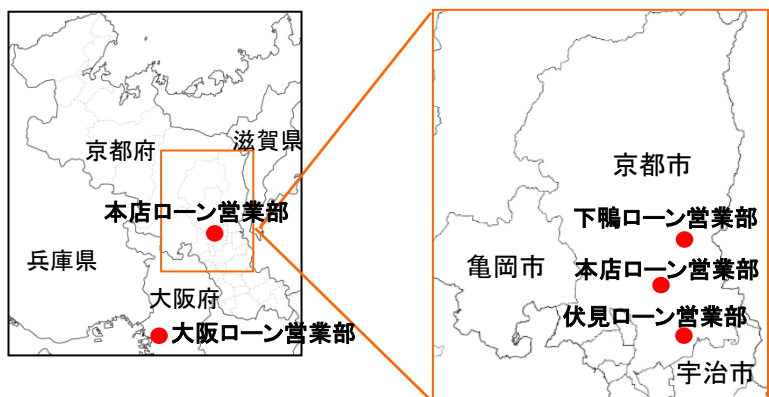
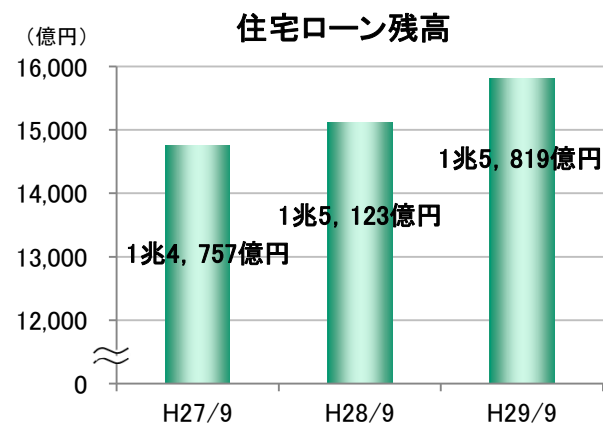
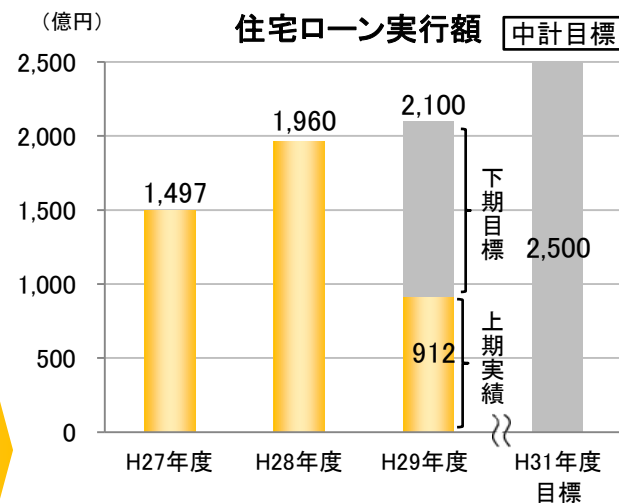
ローン営業部体制の拡大

- ・「本店ローン営業部」・「大阪ローン営業部」・「下鴨ローン営業部(京都市)」に
続々4か所目の「伏見ローン営業部(京都市)」を設置(平成29年10月)
- ・ローン営業部の対象エリアを拡大
→京都市に加え、京都府内の亀岡市、宇治市の店舗を対象に集約、
今後対象エリアをさらに拡大予定

京都府内 集約対象店の推移

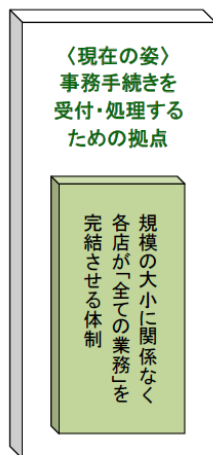


京都銀行の実績



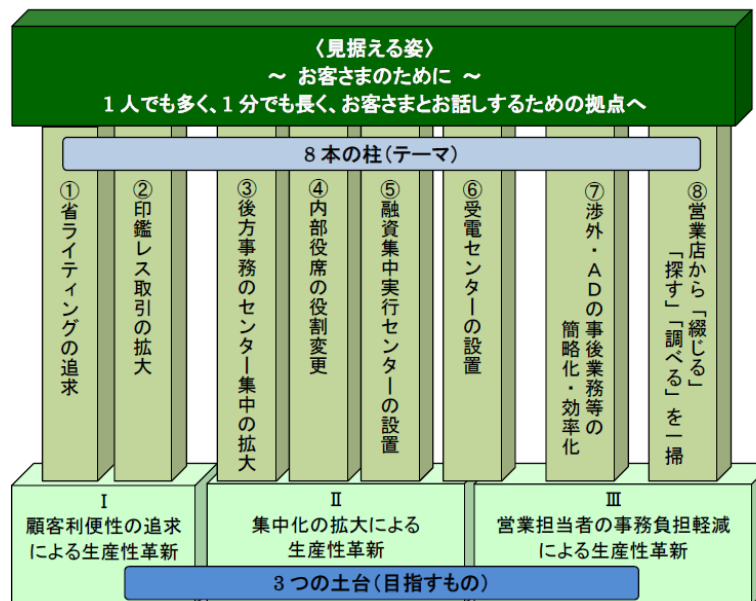
平成29年2月生産性革新本部の設置

生産性革新の基本方針



既存インフラの徹底活用

事務手順の簡略化



トピックス

AI活用

融資審査業務及びビジネスマッチング業務において、AI(人工知能)を活用した実証実験を開始

- 稟議書作成の効率化
- ビジネスマッチング業務での精度向上

電子取次票の導入

渉外ナビの情報を自動登録し、授受記録をシステム化

- 営業渉外担当者等の負担軽減
- 印紙税納付や紙の取次票廃止による各種費用削減
- 物件授受等の厳正化

受電業務集中化

一般的な問合せに加え、イレギュラーな問合せにも極力対応する『完結型センター集中』を志向

- 営業店の生産性向上
- お客さま満足度向上(店頭・電話対応)

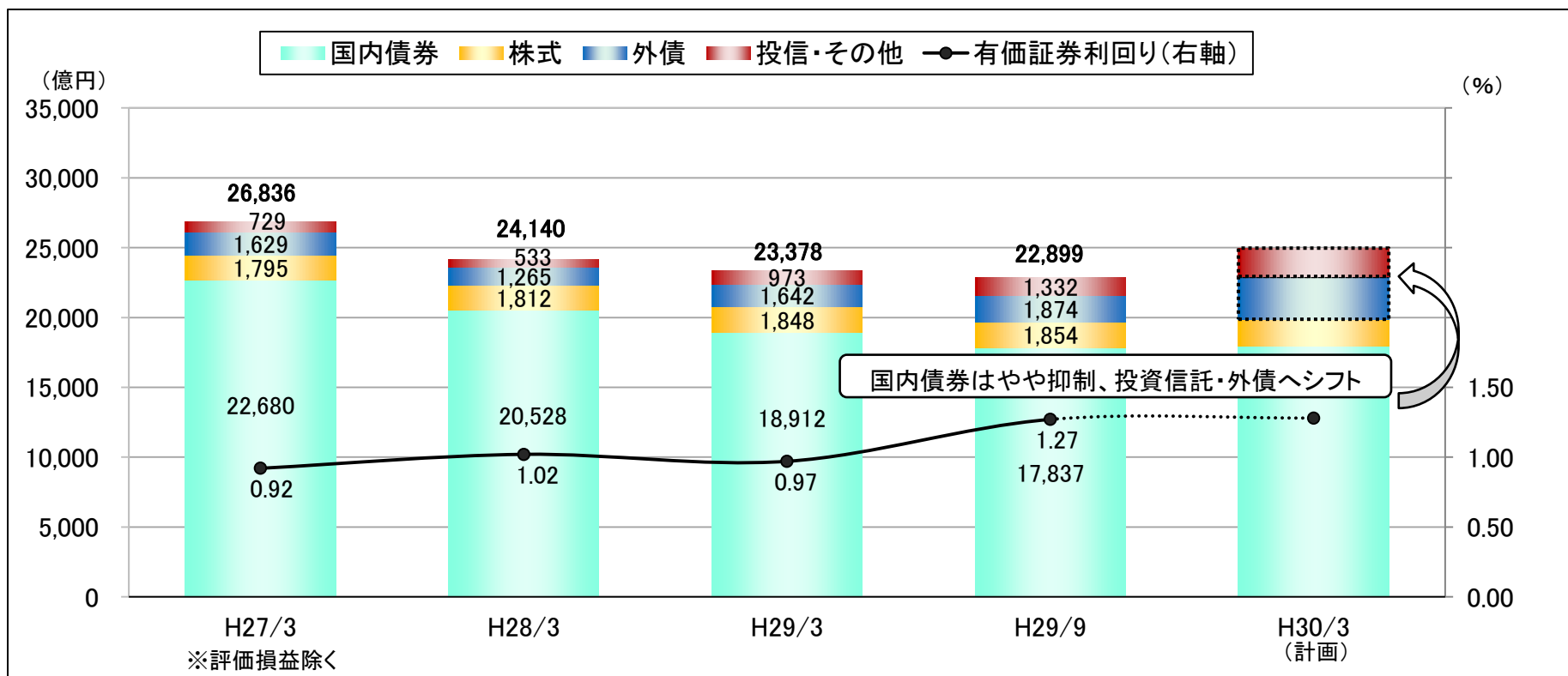
事務負担を軽減し、営業へパワーシフト

収益基盤を拡大していくための顧客接点を拡充

厳しい投資環境の中、リスク分散されたポートフォリオを構築し安定的に収益を確保

- 低金利環境が長期化する中、国内債券は引き続き抑制気味にコントロール
- 相関を考慮しながら投資信託・外債への投資を増量し、インカム収益・評価益を拡大
- マーケット環境に応じた機動的なアセットアロケーションの見直し

有価証券残高



CO₂排出量ゼロ店舗 東長岡支店

太陽光発電パネルをはじめ、自然の力を生かす仕組みや省エネ商品を導入し、CO₂排出量ゼロを目指す



東長岡支店 外観



光ダクトと太陽光発電パネル



エアカーテン

京都銀行の森林整備・育成活動

- ・「京銀ふるさとの森」(京都市西京区の当行嵐山グラウンド内)、
「京銀まなびの森」(京都銀行 金融大学校 桂川キャンパス敷地内)
での育成活動
- ・「京銀ふれあいの森」(京都市北区の本山国有林内)での整備活動

「京銀ふれあいの森」で間伐したヒノキを店舗の内装に使用



金閣寺支店



高槻支店

第三次環境プラン(H29~31年度)

【数値目標】

- ・電気、ガス、ガソリンの各使用量について平成28年度を基準として毎年度1%以上の削減を目標とする
- ・グループ会社全体で取組む

10年連続

びわ湖環境ビジネスメッセ2017へ出展



リサイクルトイレットペーパーの寄贈

- ・平成13年10月より、春と秋の年2回、京都府の公立小・中・特別支援学校に行内の廃棄文書類をリサイクルしたトイレットペーパーを寄贈
 - ・現在、滋賀県も含む約770校が対象
- 寄贈累計 約417万巻
(並べると距離にして約500km分 東京—京都間に相当)



ESG投資指数「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用

「MSCI日本株女性活躍指数」とは、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESG投資のために選定した株価指数環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)のESGの中で、社会(S)に特化し、各業種から性別多様性スコアが高く、女性活躍を推進している企業で構成されたテーマ型指数

当行の女性活躍推進の取組み	
平成19年4月～	「女性キャリアサポートプロジェクト」 両立支援策の拡充による女性の継続雇用支援
平成23年4月～	「きららプログラム」 役席登用と職域拡大の推進
平成26年4月～	「かがやきプログラム」 早期職場復帰支援とさらなるキャリアアップの推進
平成29年4月～	「きらめきキャリアサポートプログラム」 ・女性支店長の積極登用にに向けたキャリアアップサポート ・育児休業からの早期職場復帰サポート ・行員一人ひとりが輝く組織風土を醸成する仕事できらめきサポート



女性行員向けワークショップ

これまでの取組みによる表彰	
平成20年度	<ul style="list-style-type: none"> ・京都労働局「次世代育成支援対策推進法に基づく認定」(1回目) ・京都府「京都府子育て支援表彰」 ・厚生労働省「障害者雇用優良事業所等の厚生労働大臣表彰」 ・厚生労働省「平成20年度 均等・両立推進企業表彰」均等部門「京都労働局長優良賞」 ・京都市「きょうと男女共同参画推進宣言」事業者登録制度にかかる「京都市長表彰」
平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省「平成21年度 均等・両立推進企業表彰」均等推進企業部門「厚生労働大臣優良賞」
平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府「京都府 職場で取り組む健康づくり表彰」
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「名古屋市 女性の活躍推進企業認定・表彰制度」最優秀賞 ・「名古屋市 子育て支援企業認定・表彰制度」優秀賞
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・京都労働局「次世代育成支援対策推進法に基づく認定」(2回目)

平成28年4月 女性活躍推進法に基づく

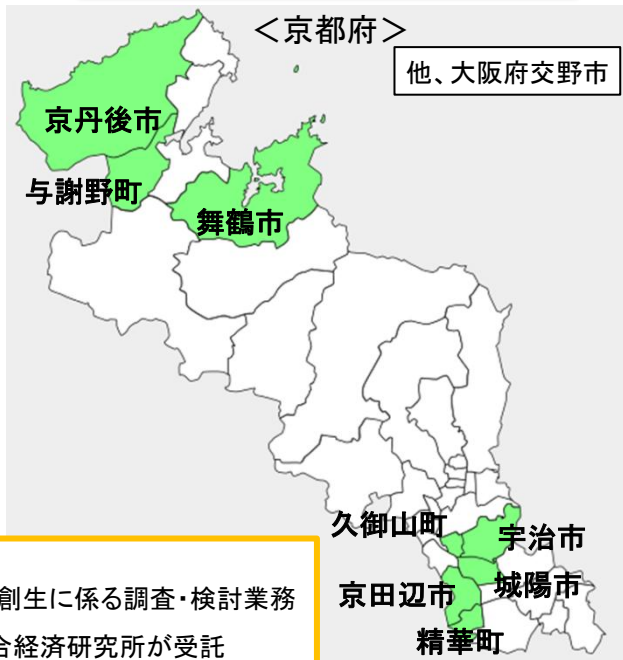
「えるぼし」最上位「3段階目」に認定

【認定マーク「えるぼし」
＜3段階目＞女性の役席比率 17.5%
(平成29年9月末)

15. 地方創生の取組み

より一層、地方創生と地域経済の活性化を推進

地方公共団体との連携協定



平成27年
京都府の地方創生に係る調査・検討業務
≡ 京都総合経済研究所が受託



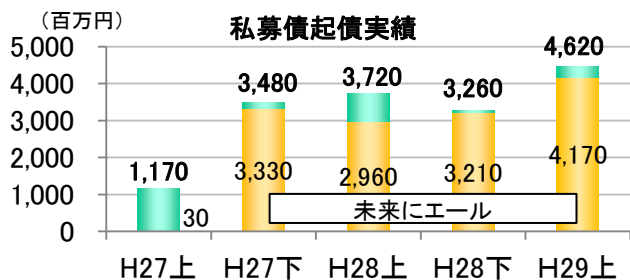
平成29年6月、精華町と協定締結

「地域創生ビッグデータWEEK in 京都」を開催

地域創生ハッカソン —精華町シティプロモーション—	データから考える京都の ミライセミナー
<p>内閣府が提供するRESAS(地域経済分析システム)やその他データを使用したアプリケーション開発の競い合い</p>	<p>RESASからみえる京都の現状解説のほか、「地域創生ハッカソン」の成果発表やビッグデータを使った地域課題に関するワークショップ</p>

寄付型商品への取組強化

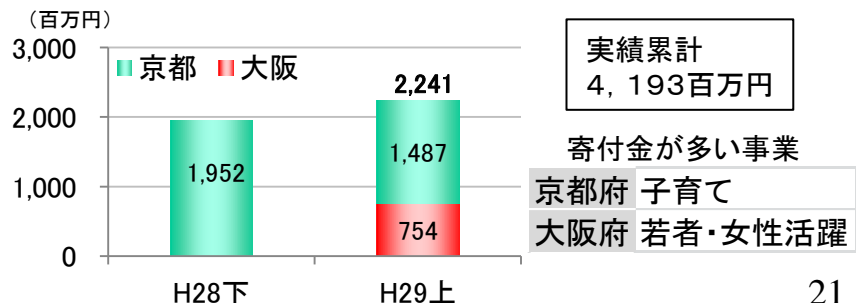
京銀私募債「未来にエール」～次世代を担うこどもたちへ～
(平成27年9月取扱開始)



実績累計
13,700百万円

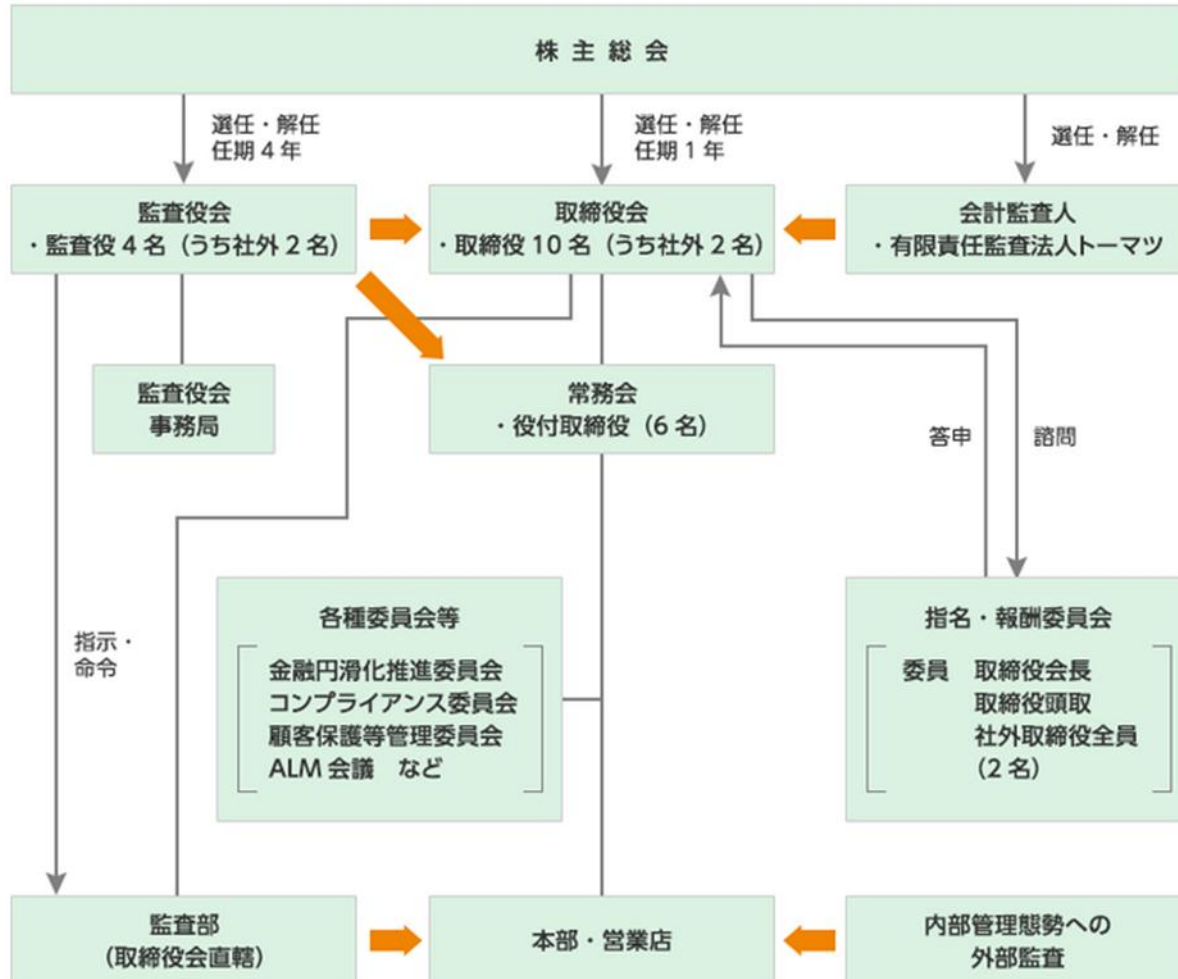
発行企業の指定校へ
図書や備品等を寄贈

京銀寄付型ローン(京都府にて平成28年11月取扱開始)
(大阪府にて平成29年5月取扱開始)



当行初の女性取締役を起用

当行のコーポレート・ガバナンス体制



取締役は、社外取締役2名を含めて10名、
監査役は社外監査役2名を含めて4名。

取締役のうち1名が当行で初めての女性役員

社外取締役

小石原 範和 元京都府副知事
京都府住宅供給公社
理事長

小田切 純子 滋賀大学経済学部教授

社外監査役

佐藤 信昭 <弁護士>
佐藤信昭法律事務所

石橋 正紀 <公認会計士>
税理士法人石橋会計事
務所所長
公認会計士石橋正紀
事務所

Ⅲ. 資料編

京都銀行の概要

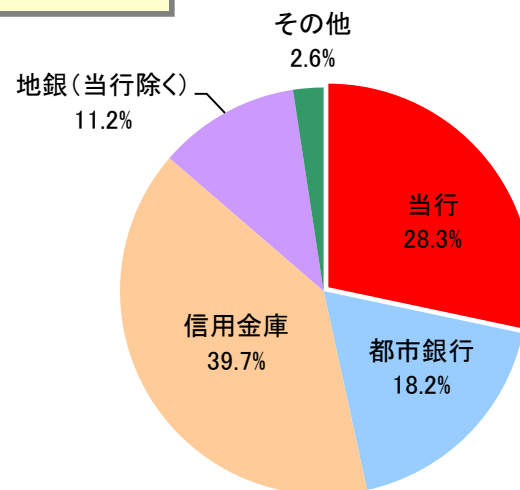
(平成29年9月末現在)

項目	計数等
創立	昭和16年10月
総資産	9兆476億円
預金+NCD	7兆6,628億円
貸出金	5兆798億円
資本金	421億円
有価証券評価損益	7,053億円
自己資本比率 (単体ベース)	国内基準…11.68% (参考)BIS基準…20.63%
格付	R&I : A+ S&P : A
従業員数	3,630人
拠点数	店舗数…173か店 移動店舗車…1台 店舗外ATM…320か所 セブン銀行との提携による 共同ATM…22,175か所
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所 大連駐在員事務所 バンコク駐在員事務所

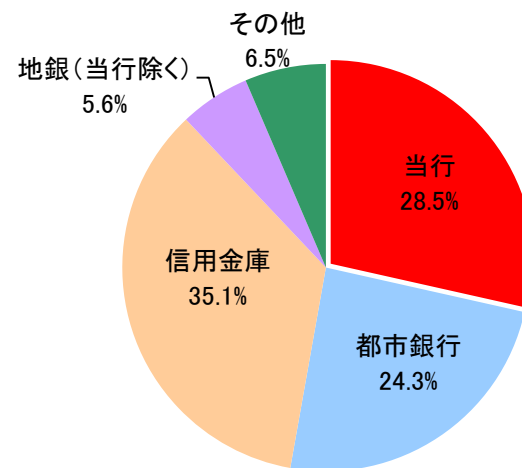
京都府内シェア(H29/9)

(銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

貸出金



預金+譲渡性預金

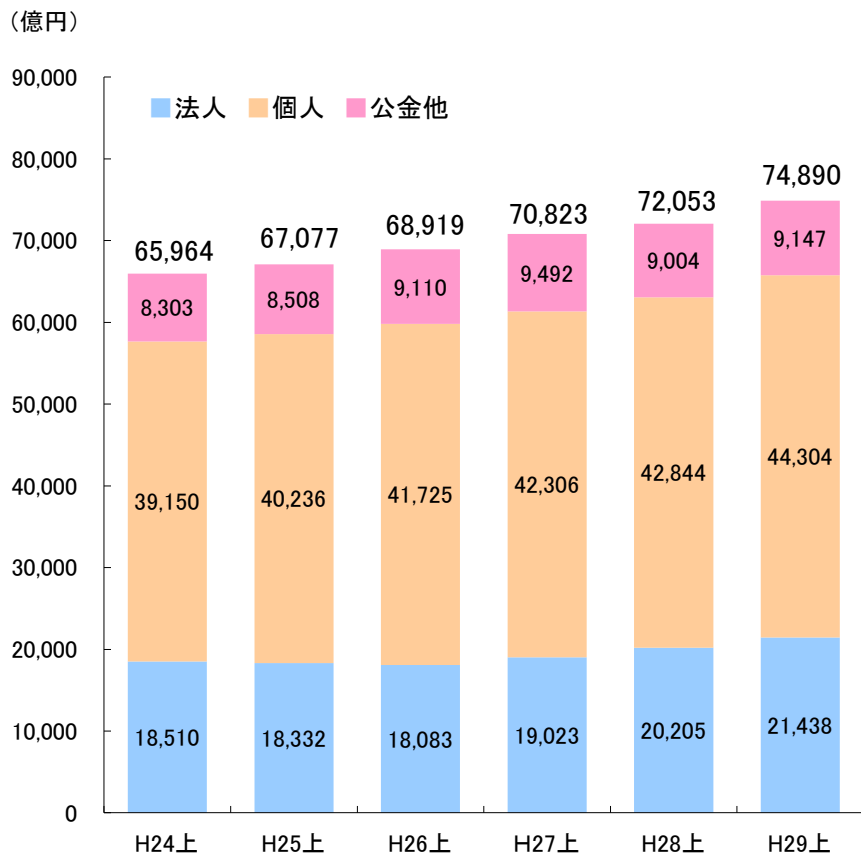


預金・譲渡性預金平残の推移

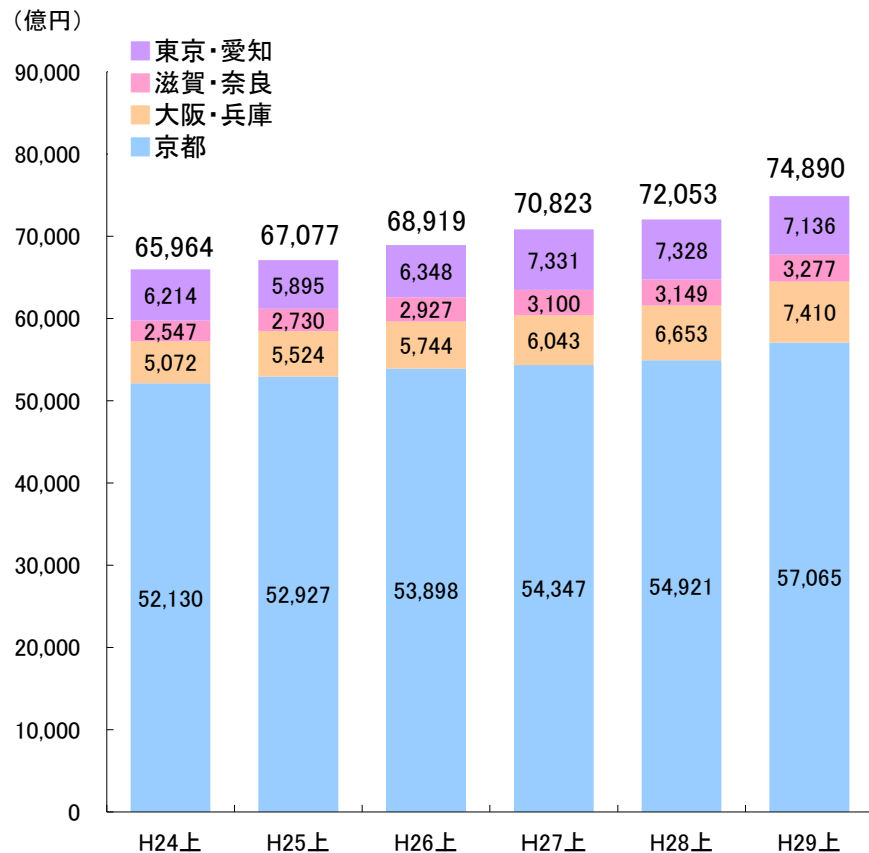
H29年度上期実績 (前年同期比)
 法人+1,233億円、個人+1,460億円、公金他+143億円

H29年度上期実績 (前年同期比)
 京都+2,144億円、大阪・兵庫+757億円、
 滋賀・奈良+128億円、東京・愛知△192億円

主体別 預金・譲渡性預金(平残)



エリア別 預金・譲渡性預金(平残)

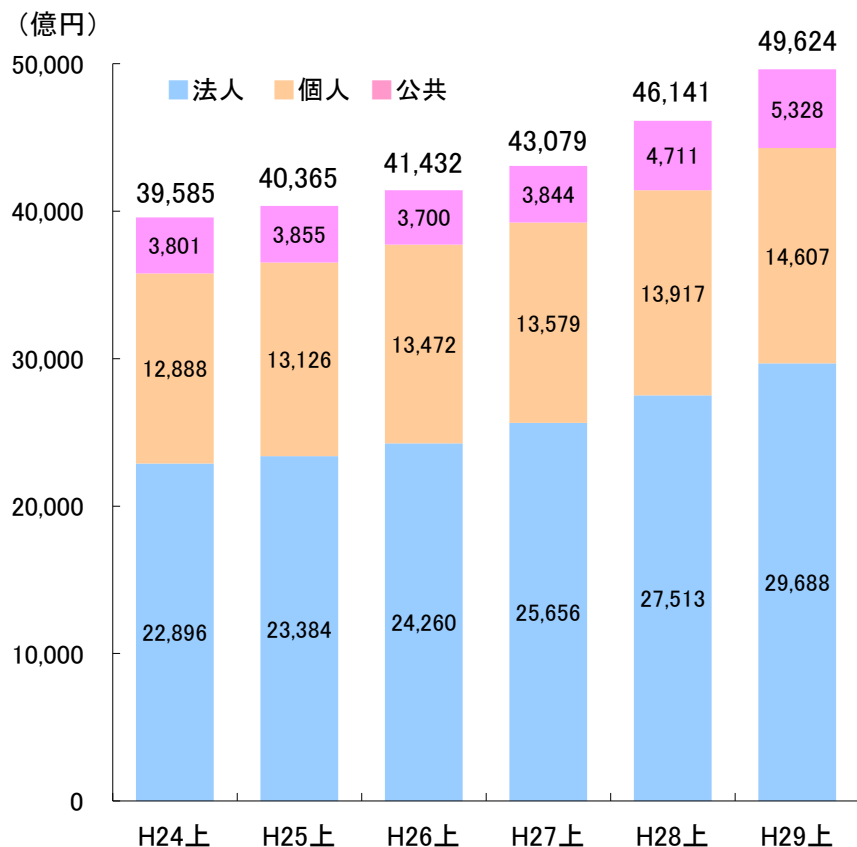


貸出金平残の推移

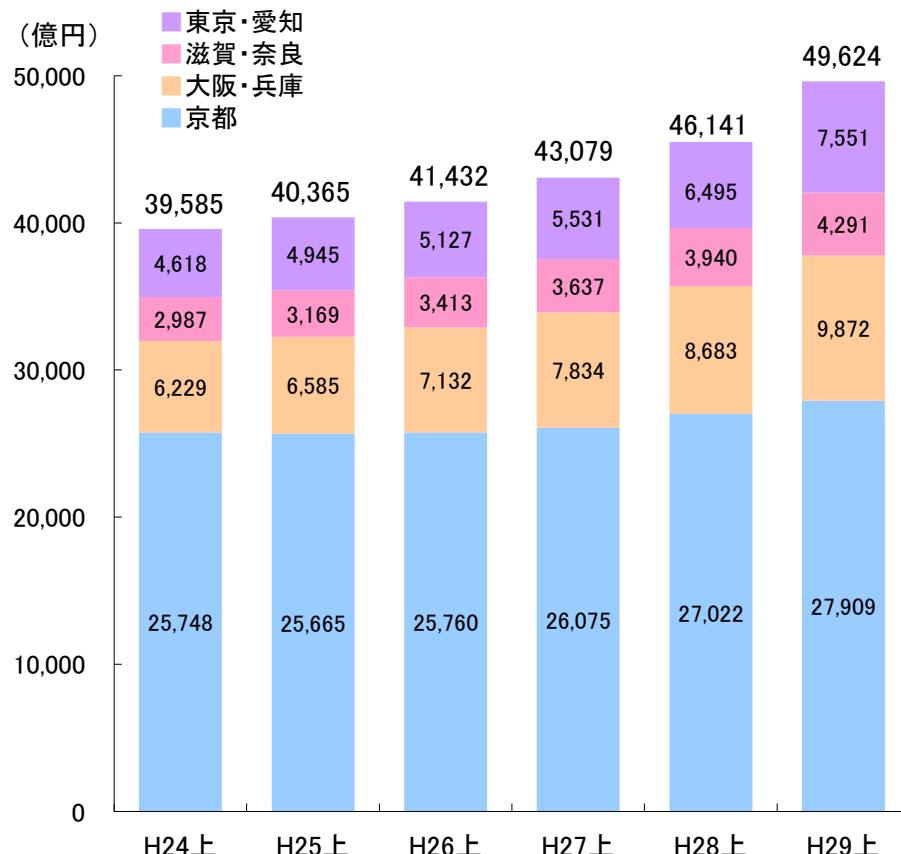
H29年度上期実績 (前年同期比)
 法人+2,175億円、個人+690億円、公共+617億円

H29年度上期実績 (前年同期比)
 京都+887億円、大阪・兵庫+1,189億円、
 滋賀・奈良+351億円、東京・愛知+1,056億円

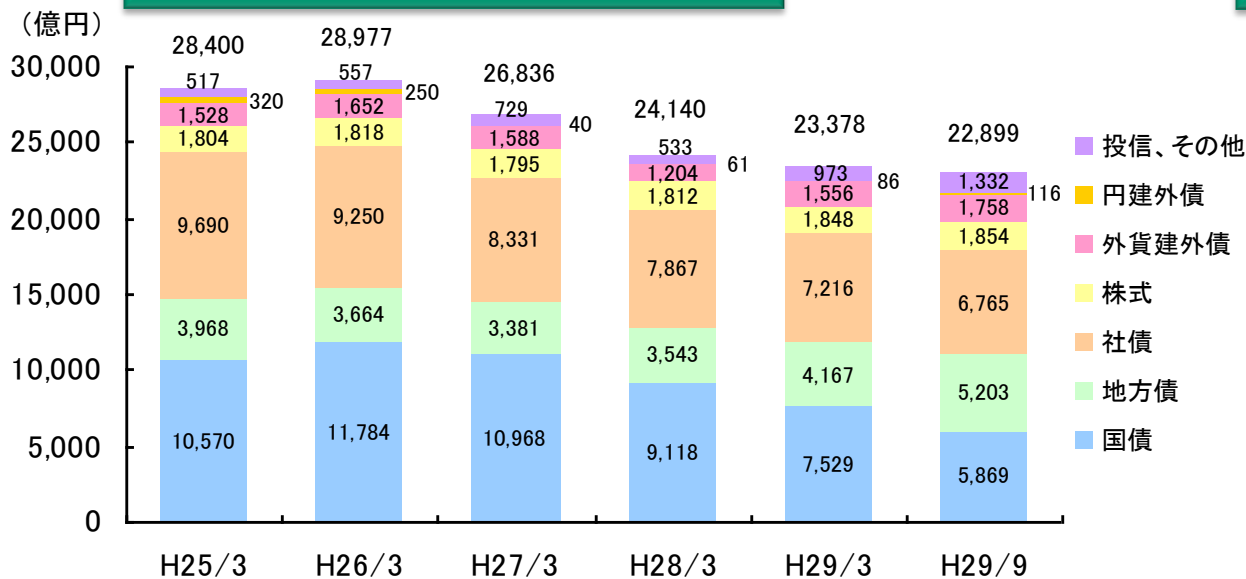
主体別 貸出金(平残)



エリア別 貸出金(平残)



有価証券残高の推移



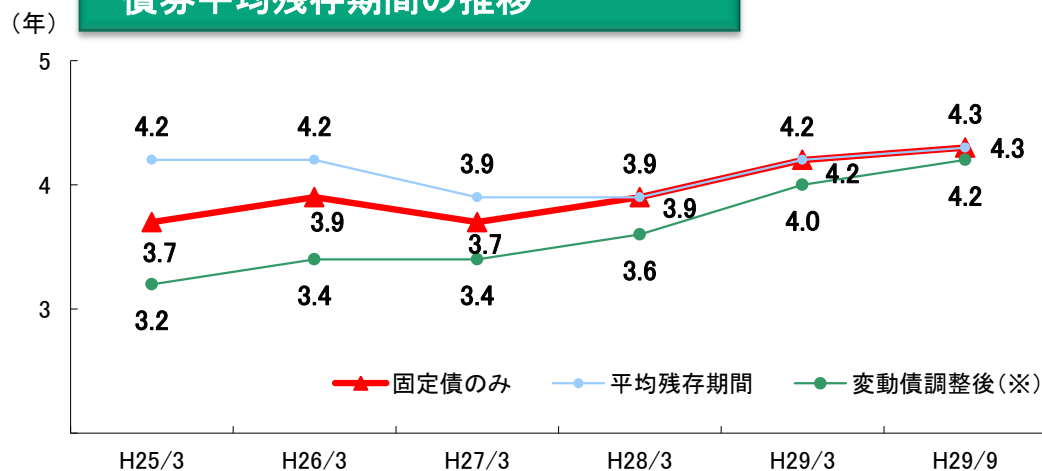
〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

29年9月末の有価証券評価損益

(億円)	
内訳	評価損益
* 国債	128
地方債	55
社債	39
株式	6,845
外債	△ 18
その他	3
合計	7,053

* 変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

債券平均残存期間の推移

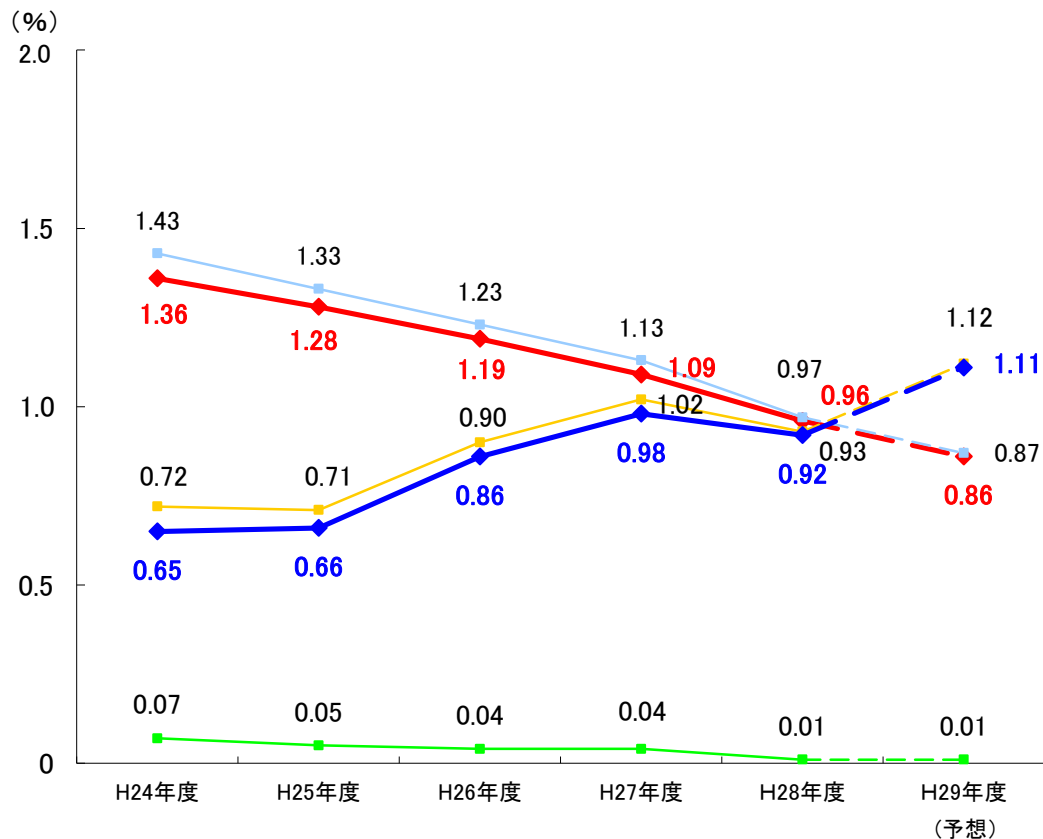


(※) 変動債の平均残存期間を0.5年として算出しております。

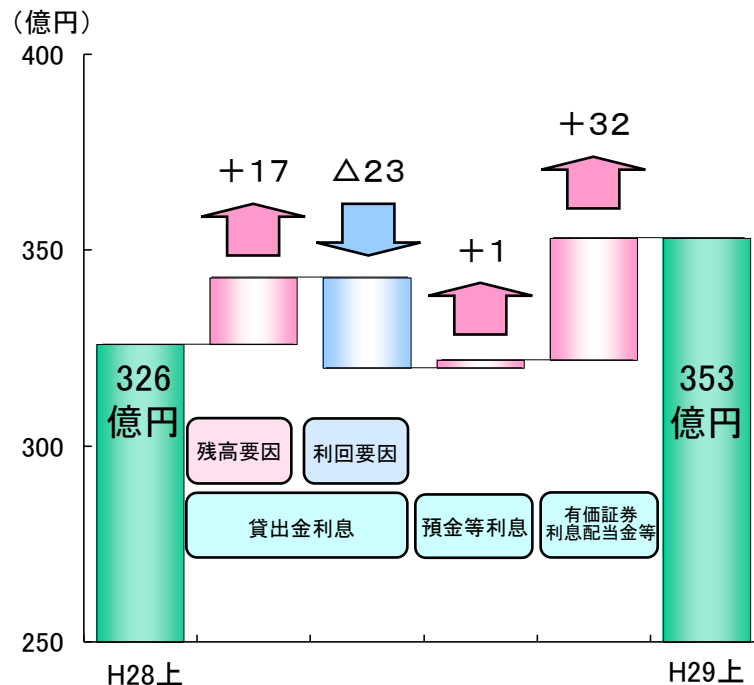
＜参考＞評価損益変動幅

- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅
△753億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅
△432億円

国内預貸利回差及び国内預証利回差



資金利益の増減要因

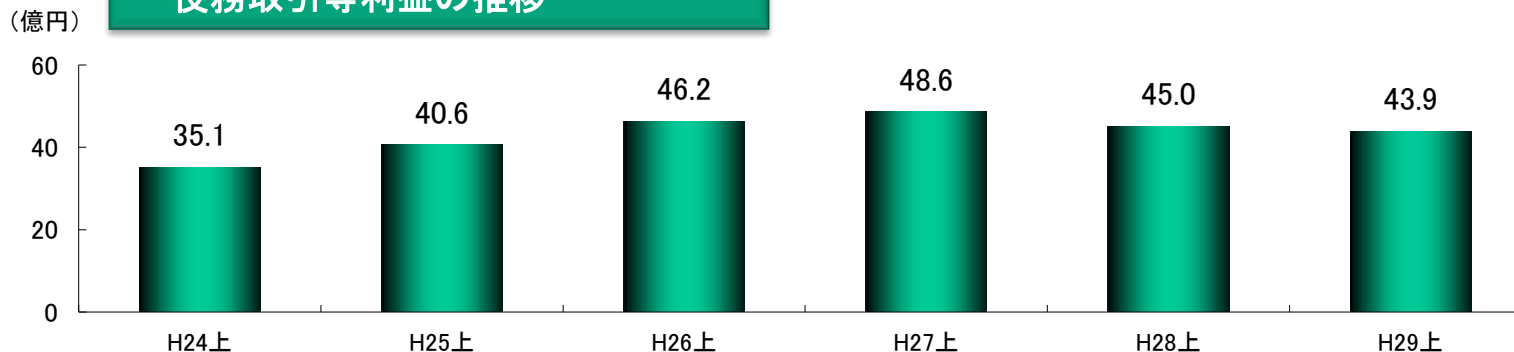


◆ 国内預貸利回差 ■ 国内貸出金利回 ■ 国内有価証券利回
◆ 国内預証利回差 ■ 国内預金等利回

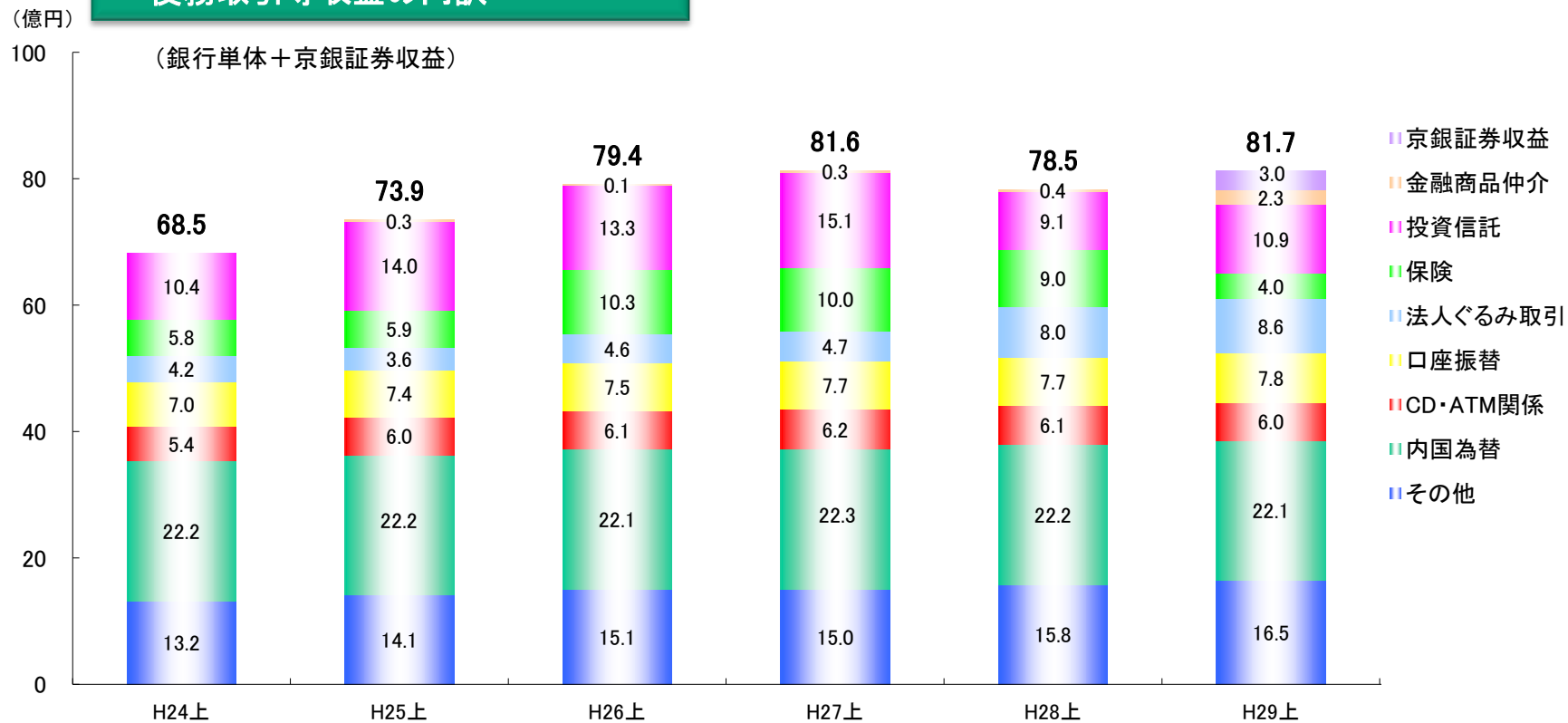
(単位: %)

	28年上期	29年上期
国内貸出金利回	1.00	0.89
国内預金等利回	0.01	0.01
国内有価証券利回	0.91	1.25
債券利回	0.55	0.67
株式利回	5.00	7.32

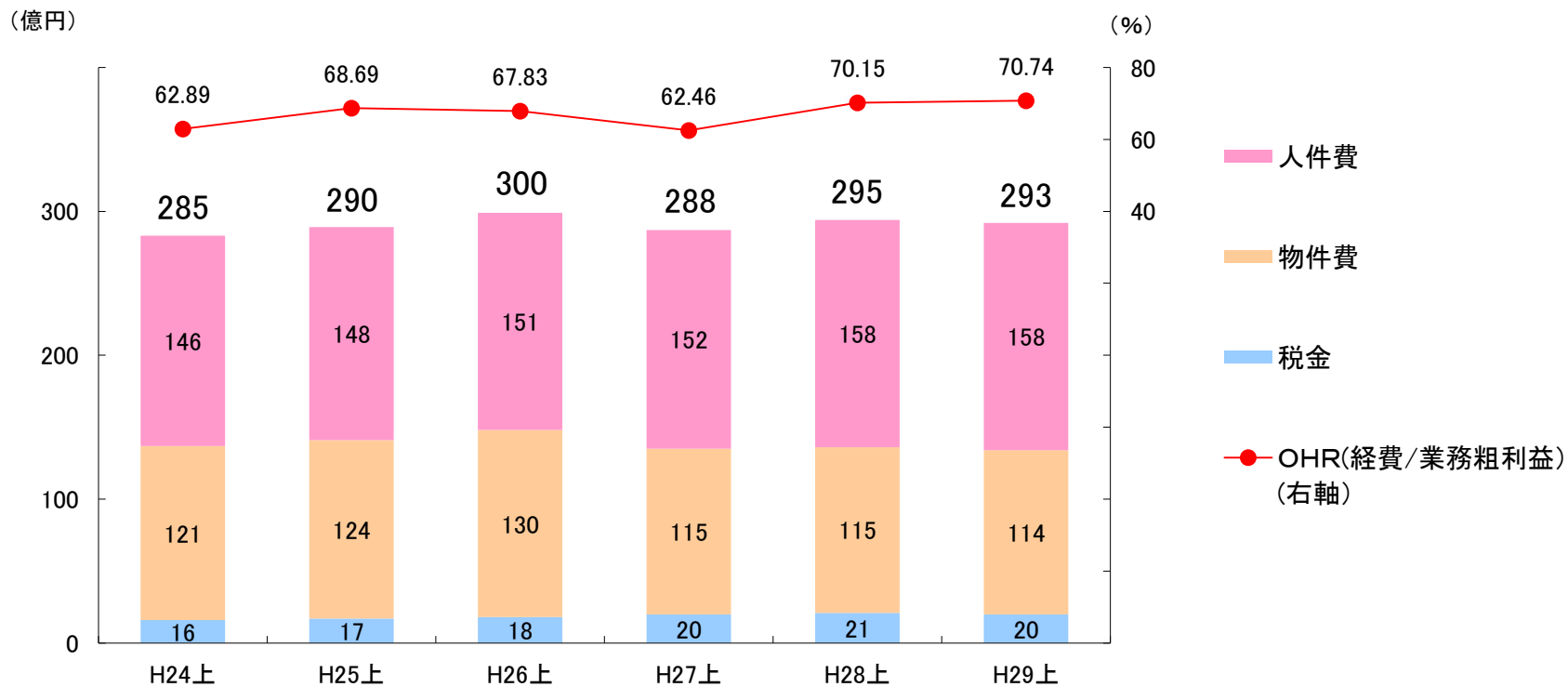
役務取引等利益の推移



役務取引等収益の内訳



経費とOHRの推移

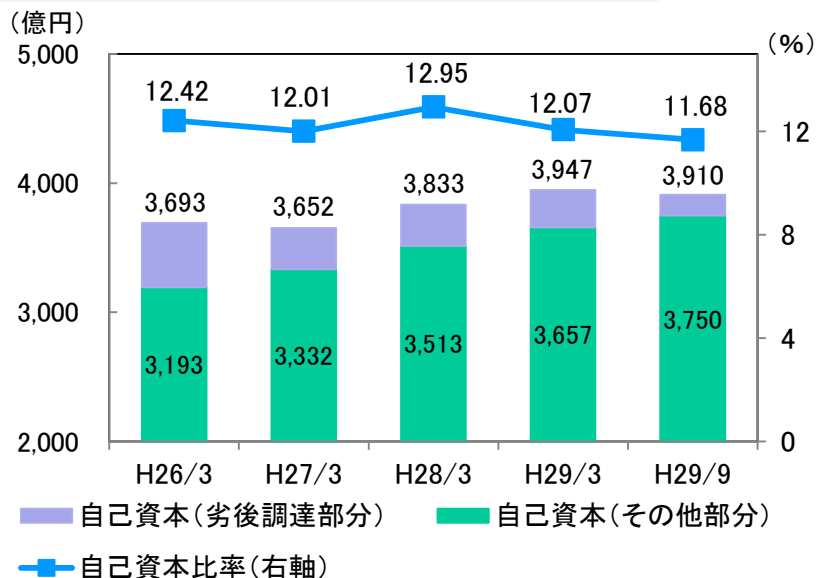


人員の推移

(単位: 人)

	24年上期	25年上期	26年上期	27年上期	28年上期	29年上期
平均人員(出向者除く)	3,485	3,495	3,501	3,527	3,587	3,626

自己資本の推移



配当の推移

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
					中間期	期末(予定)
1株当たり配当	11円	12円	12円	12円	6円	※ 30円
配当総額	41億円	45億円	45億円	45億円	45億円	

※平成29年10月1日付の株式併合(5株→1株)を反映

ROE(株主資本ベース)の推移

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度(予想)
ROE(株主資本ベース)	4.80%	5.88%	5.63%	4.70%	4.60%

自己資本比率の推移

	(単位:億円)				
	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	29年9月末
自己資本比率(国内基準)	12.42%	12.01%	12.95%	12.07%	11.68%
自己資本	3,693	3,652	3,833	3,947	3,910
リスクアセット等	29,723	30,400	29,594	32,686	33,472

<参考>	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	29年9月末
自己資本比率(国際統一基準)	15.34%	17.37%	18.30%	19.26%	20.63%

【統合リスク量の状況】

● 平成29年度上期の資本配賦額は1,510億円、平成29年9月末の統合リスク量は931億円

【アウトライヤー比率】

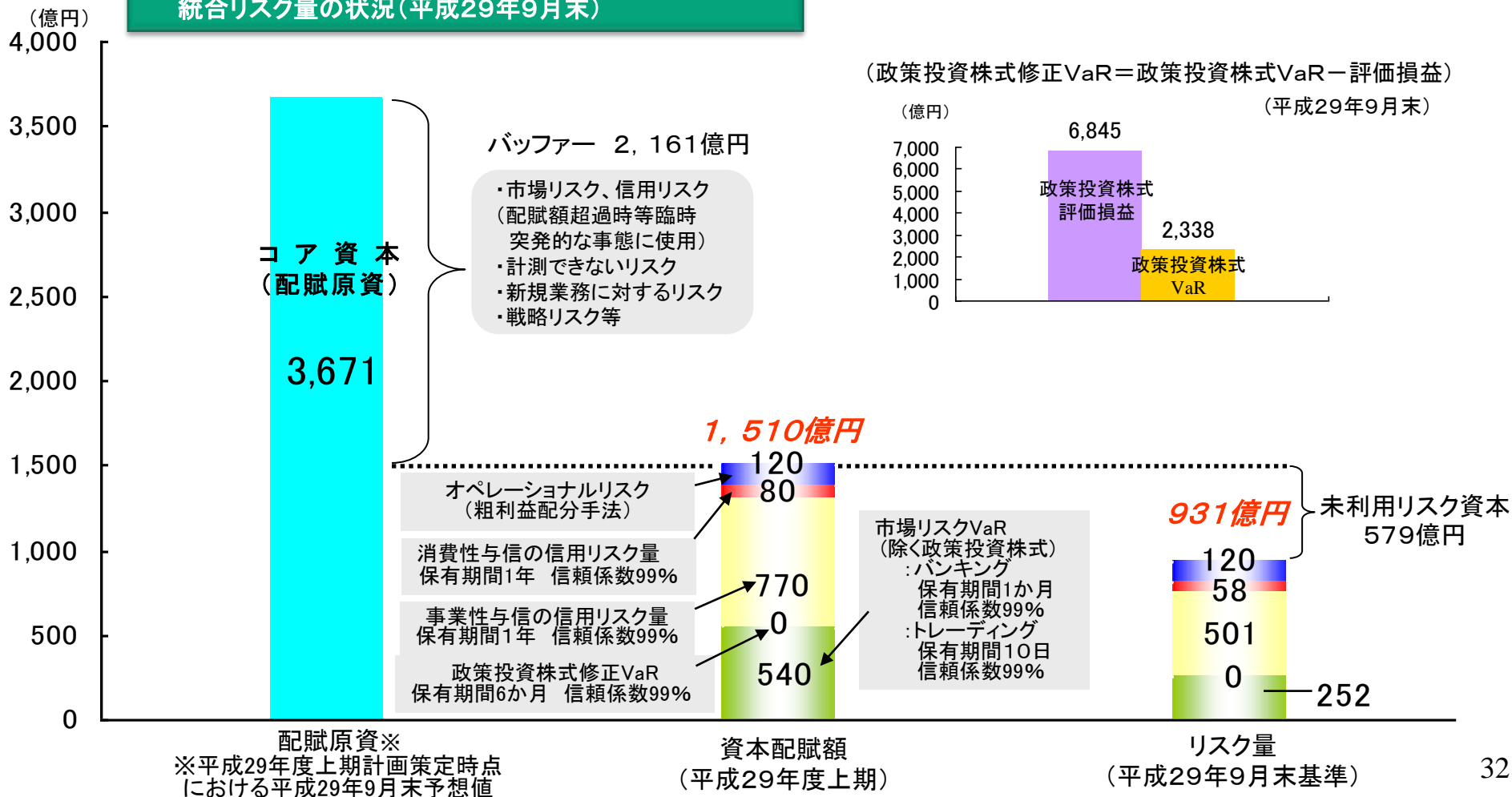
● 平成29年9月末の標準的金利ショックによって試算される金利リスク量は290億円、アウトライヤー比率は7.4%（前年同月比+4.4%）

アウトライヤー比率(平成29年9月末)

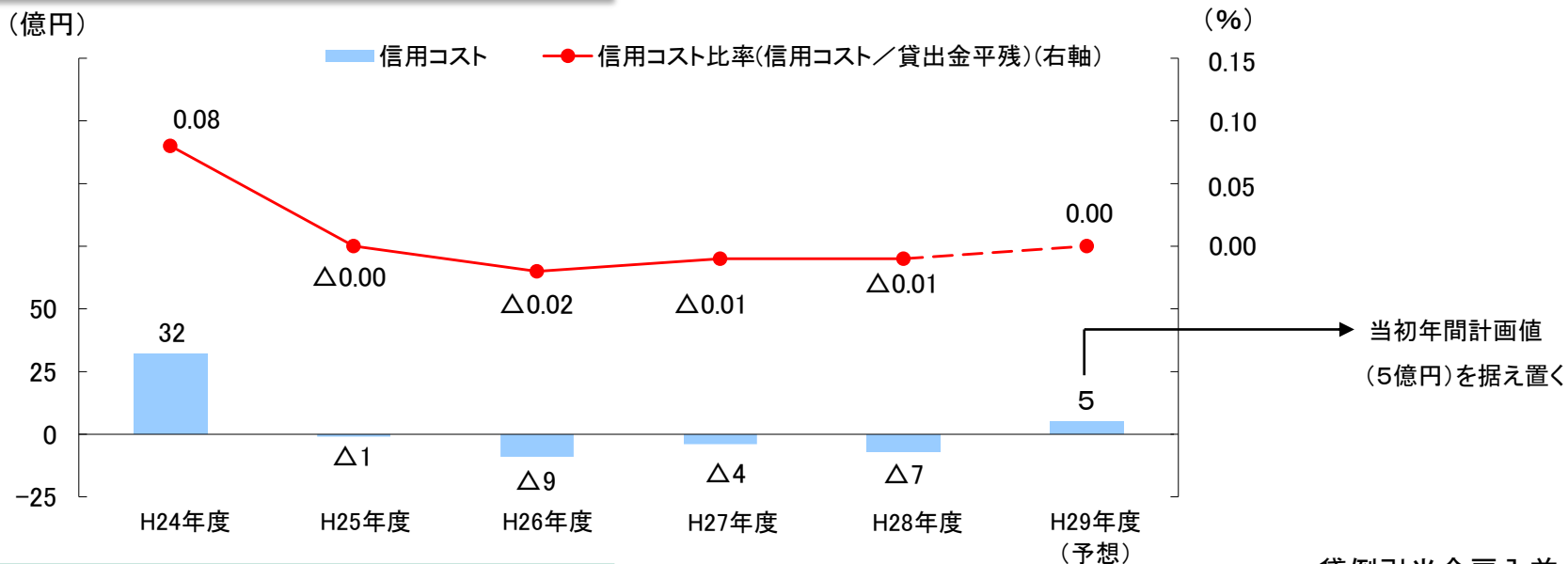
金利リスク量	自己資本	アウトライヤー比率
290億円	3,910億円	7.4%

計測手法：GPS方式
 金利ショック幅：99パーセンタイル値と1パーセンタイル値
 コア預金：内部モデルを用いて推計

統合リスク量の状況(平成29年9月末)



信用コスト額と信用コスト比率



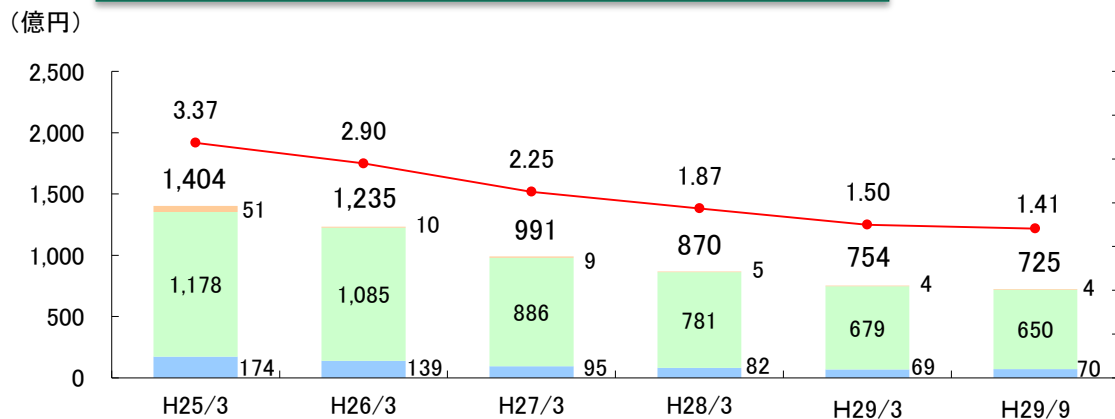
信用コストの内訳

貸倒引当金戻入益 2億円

(単位: 億円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年上期
個別貸倒引当金純繰入額	60	Δ 0	Δ 9	Δ 0	0	Δ 0
新規不良債権の発生に伴う処理額	84	24	18	16	17	5
回収等による取崩し	Δ 18	Δ 28	Δ 19	Δ 14	Δ 9	Δ 4
ランクアップによる取崩し	Δ 12	Δ 8	Δ 10	Δ 3	Δ 8	Δ 1
不動産担保価値下落に伴う処理額等	6	11	2	1	0	0
貸出金償却	0	0	0	—	0	0
貸出債権売却損	0	0	0	0	0	0
その他	4	0	7	5	1	0
不良債権処理額 ①	66	0	Δ 1	5	2	0
一般貸倒引当金純繰入額 ②	Δ 33	Δ 1	Δ 7	Δ 9	Δ 10	Δ 2
信用コスト ①+②	32	Δ 1	Δ 9	Δ 4	Δ 7	Δ 1

金融再生法開示債権・比率の推移

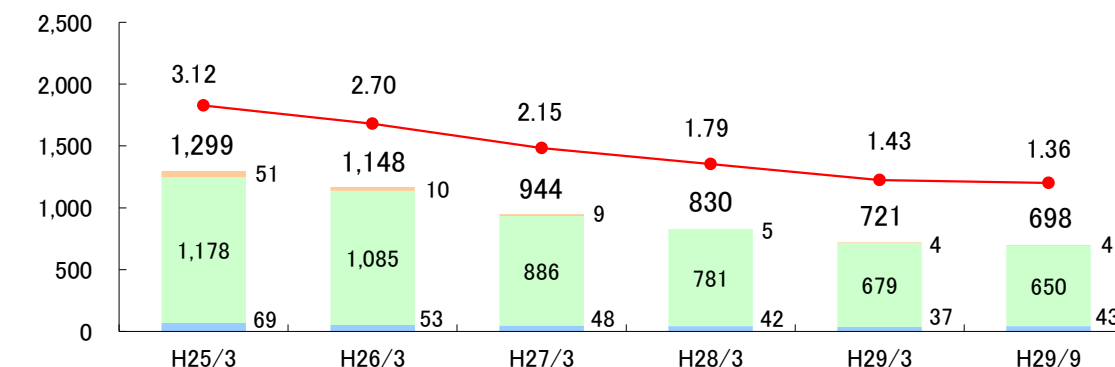


金融再生法開示債権の増減要因

(単位: 億円)

29年上期中	
金融再生法開示債権の増減	△ 28
新規不良債権の発生による増加	69
オフバランス化等による減少	97
直接償却	-
バルクセール	10
実回収および業況改善	87

(参考) 部分直接償却後



- 要管理債権
- 危険債権
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- 開示債権比率(右軸)

リスク管理債権の推移

(単位: 億円)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	29年9月末
リスク管理債権額	1,400	1,232	989	869	753	724
リスク管理債権額<部直後>	1,295	1,146	943	830	720	697
リスク管理債権比率	3.14%	2.72%	2.16%	1.80%	1.44%	1.37%

平成29年9月期

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 27	21	5	— (0)	— (16)
実質破綻先 43	20	23	— (0)	— (11)
破綻懸念先 650	382	197	70 (64)	
小計 720	424	225	70	
要管理先 4	4	0		
計 725	428	226	70	—
要管理先以外の 要注意先 3,968	1,315	2,652		
正常先 46,360	46,360			
合計 51,054	48,105	2,878	70 (65)	— (27)

金融再生法開示債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債			
区分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 70	42	28	100.0%
危険債権 ② 650	515	64	89.1%
小計 721	557	93	90.2%
要管理先 4	4	0	100.0%
要管理債権 (貸出金のみ) ③ 4	4	0	100.0%
開示債権①~③計 725	562	93	90.2%

(単位:億円)

リスク管理債権	
対象:貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先債権	44
延滞債権	675
小計	720
3か月以上 延滞債権	0
貸出条件 緩和債権	4
合計	724

(注1) 貸出金等与信関連債権: 貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額
 I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
 II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
 III・IV分類 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

(注3) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

連結子会社・関連会社

＜子会社＞	業務内容
烏丸商事(株)	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京銀ビジネスサービス(株)	事務代行業務
京都信用保証サービス(株)	信用保証業務
京銀リース・キャピタル(株)	リース業務、投資業務
京都クレジットサービス(株)	クレジットカード業務(DC)
京銀カードサービス(株)	クレジットカード業務(JCB、ダイナース)
(株)京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券(株)	証券業務

＜関連会社＞	業務内容
スカイオーシャン・アセットマネジメント(株)	投資運用業務

連結損益

	(単位:億円)			
	＜銀行単体＞ 29年度中間	連結子会社等 の利益反映分	資本構成見直し による調整分(※)	＜連結＞ 29年度中間
業務粗利益	414			439
経常利益	135			145
親会社株主に帰属する中間純利益	114	3	△4	113

※連結決算において、グループ会社の資本構成見直しに伴う将来の税金負担を、法人税等調整額として前倒し計上しております。

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 経営企画部

電話:075-361-2275

FAX:075-341-1541

<https://www.kyotobank.co.jp/>